

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 黒崎播磨株式会社  
 コード番号 5352 URL <http://www.krosaki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古野 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務人事部長 (氏名) 江口 宏  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 福

TEL 093-622-7224

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	77,197	—	3,507	—	2,986	—	△4,604	—
20年3月期第3四半期	70,650	4.3	3,929	△17.4	4,002	△18.5	2,481	△27.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△52.25	—
20年3月期第3四半期	27.83	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	85,931	26,219	29.1	295.96
20年3月期	79,017	33,245	40.7	362.66

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 25,005百万円 20年3月期 32,142百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	0.7	3,300	△33.9	3,000	△37.4	△4,500	—	△50.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 91,145,280株 20年3月期 91,145,280株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 6,655,236株 20年3月期 2,515,865株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 88,136,741株 20年3月期第3四半期 89,443,659株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいています。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了承ください。なお、業績予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。  
 ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

世界的な金融危機に端を発して為替の円高が急激に進行したことにより、当社グループの海外向け耐火物の売上高が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は771億97百万円となりました。

損益については、耐火物原料及び調達品の価格高騰がなお継続したことから、営業利益は35億7百万円、経常利益は29億86百万円となりました。

また、上記の利益減少に伴うもののほか、当社が保有する上場株式の減損処理による投資有価証券評価損計上のため、四半期純損失は46億4百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純損失は、52円25銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

## 〔耐火物事業〕

円高の急激な進行に伴い当社グループの海外向け耐火物の売上高が減少したこと及び耐火物原料・調達品の価格高騰がなお継続したことから、耐火物事業の売上高は585億34百万円、営業利益は32億99百万円となりました。

## 〔築炉事業〕

大型案件の完成により、築炉事業の売上高は125億64百万円、営業利益は9億34百万円となりました。

## 〔ファインセラミックス事業〕

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の悪化が継続しており、ファインセラミックス事業の売上高は31億42百万円、営業利益は35百万円となりました。

## 〔不動産事業〕

不動産事業の売上高は7億60百万円、営業利益は2億19百万円となりました。

## 〔その他の事業〕

住宅等の建設投資の低迷継続による建材、景観材の売上減少の結果、その他の事業の売上高は21億94百万円、営業利益は88百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

## 〔日本〕

日本での売上高は724億46百万円、営業利益は25億73百万円となりました。

## 〔その他の地域〕

その他の地域での売上高は97億15百万円、営業利益は9億75百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」といいます。）に対し69億13百万円増加して、859億31百万円となりました。流動資産は同55億47百万円増加の472億76百万円、固定資産は同13億66百万円増加の386億55百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、大型工事案件の売上計上及び当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休業日であったことに伴う売掛金の増加と、棚卸資産の増加によるものです。固定資産増加の主な要因は、建設仮勘定等の増加によるものです。

流動負債は同151億95百万円増加の428億65百万円、固定負債は同12億55百万円減少の168億46百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休業日であったことに伴う買掛金の増加と、短期借入金の増加によるものです。固定負債減少の主な要因は、預り敷金保証金等の減少によるものです。

純資産は同70億26百万円減少の262億19百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、当第3四半期連結会計期間において四半期純損失を計上することによる利益剰余金の減少、取締役会決議に基づく取得等による自己株式の増加、当社グループ保有株式の価値の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は29.1%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前期末の362円66銭から295円96銭となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

粗鋼生産量の大幅な落ち込みに伴う耐火物需要の減少等、当社グループを取り巻く市場環境の悪化とともに、当社が保有する上場株式の減損処理による投資有価証券評価損計上のため、平成20年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想を、平成21年1月5日に修正し公表しています。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

## 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

## 2 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末又は第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

## 3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっています。

## 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングに重要な変更を加味したものを利用してしています。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①「四半期連結財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## ②会計処理の原則及び手続の変更

## 1 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ101百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が101百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

## 2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響はありません。

## 3 減価償却方法の変更

当第3四半期連結会計期間より、築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産について、減価償却方法を定額法から定率法に変更しています。

この変更は、当第3四半期連結会計期間においてユーザーとの契約改定があり、当第3四半期連結会計期間以降に取得した有形固定資産について、定率法により減価償却を実施する方法がより適正に期間損益を反映するものと判断したためです。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。また、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。

国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が177百万円、営業利益及び経常利益がそれぞれ188百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が188百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,184	2,572
受取手形及び売掛金	23,907	20,662
有価証券	1	209
商品及び製品	8,864	7,383
仕掛品	3,450	3,250
原材料及び貯蔵品	6,612	5,055
繰延税金資産	920	1,111
その他	1,387	1,537
貸倒引当金	△53	△54
流動資産合計	47,276	41,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,959	33,828
減価償却累計額	△22,959	△22,472
建物及び構築物(純額)	10,999	11,355
機械装置及び運搬具	50,703	52,205
減価償却累計額	△41,207	△41,911
機械装置及び運搬具(純額)	9,495	10,293
工具、器具及び備品	3,541	3,569
減価償却累計額	△2,744	△2,664
工具、器具及び備品(純額)	797	904
土地	7,272	7,291
建設仮勘定	2,489	453
有形固定資産合計	31,054	30,299
無形固定資産		
のれん	131	174
その他	297	326
無形固定資産合計	428	501
投資その他の資産		
投資有価証券	4,240	4,440
長期貸付金	226	105
繰延税金資産	197	109
その他	2,730	2,057
貸倒引当金	△222	△224
投資その他の資産合計	7,172	6,487
固定資産合計	38,655	37,288
資産合計	85,931	79,017

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,937	16,553
短期借入金	14,062	3,598
未払費用	1,798	2,371
未払法人税等	287	393
未払事業所税	92	120
未払消費税等	149	235
賞与引当金	985	1,954
繰延税金負債	37	0
その他	3,516	2,441
流動負債合計	42,865	27,669
固定負債		
長期借入金	8,800	8,830
繰延税金負債	719	1,258
退職給付引当金	793	839
役員退職慰労引当金	320	278
製品保証引当金	46	40
長期預り敷金保証金	4,930	5,577
負ののれん	1,096	1,244
その他	140	32
固定負債合計	16,846	18,102
負債合計	59,712	45,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	15,369	20,423
自己株式	△1,540	△702
株主資本合計	24,504	30,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	497	1,273
繰延ヘッジ損益	△122	△10
為替換算調整勘定	126	481
評価・換算差額等合計	500	1,744
少数株主持分	1,213	1,103
純資産合計	26,219	33,245
負債純資産合計	85,931	79,017

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	77,197
売上原価	63,748
売上総利益	13,448
販売費及び一般管理費	9,941
営業利益	3,507
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	95
負ののれん償却額	147
持分法による投資利益	71
その他	148
営業外収益合計	474
営業外費用	
支払利息	224
債権譲渡損	184
為替差損	414
その他	172
営業外費用合計	995
経常利益	2,986
特別利益	
前期損益修正益	10
固定資産売却益	199
固定資産処分益	75
抱合せ株式消滅差益	34
その他	35
特別利益合計	355
特別損失	
前期損益修正損	30
固定資産除却損	260
固定資産売却損	1
投資有価証券評価損	5,954
減損損失	4
アドバイザー手数料	83
環境対策費	558
その他	18
特別損失合計	6,912
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,570
法人税、住民税及び事業税	557
過年度法人税、住民税及び事業税	159
法人税等調整額	195
法人税等合計	911
少数株主利益	122
四半期純損失(△)	△4,604

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,570
減価償却費	3,492
減損損失	4
のれん償却額	43
負ののれん償却額	△147
長期前払費用償却額	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△969
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46
その他の引当金の増減額 (△は減少)	47
受取利息及び受取配当金	△107
支払利息	224
為替差損益 (△は益)	3
持分法による投資損益 (△は益)	△71
前期損益修正損益 (△は益)	20
有形固定資産除却損	260
有形固定資産売却損益 (△は益)	△198
アドバイザー手数料	83
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,825
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,954
その他	△235
小計	3,600
利息及び配当金の受取額	122
利息の支払額	△222
法人税等の支払額	△702
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,797

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1
定期預金の払戻による収入	18
有形固定資産の取得による支出	△4,390
有形固定資産の売却による収入	198
有形固定資産の除却による支出	△192
無形固定資産の取得による支出	△13
投資有価証券の取得による支出	△7,445
関係会社出資金の払込による支出	△107
貸付けによる支出	△66
貸付金の回収による収入	3
土地収用による収入	68
アドバイザー手数料の支払いによる支出	△67
その他	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,643
長期借入金の返済による支出	△117
預り敷金の返還による支出	△649
自己株式の取得による支出	△837
配当金の支払額	△440
少数株主への配当金の支払額	△3
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△579
現金及び現金同等物の期首残高	2,766
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,231

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファインセラ ミックス 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	58,534	12,564	3,142	760	2,194	77,197	—	77,197
営業利益	3,299	934	35	219	88	4,576	(1,068)	3,507

## (注) 1 ①事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

## ②各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。

その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。

- 2 ノウハウ収入について、従来は役務提供の面から築炉事業としていましたが、マグネジッタ社への資本参加をはじめとして、今後は耐火物製造技術供与の重要性が増すと見込まれるため、耐火物事業とすることが適切であると判断し、第1四半期連結会計期間より築炉事業から耐火物事業へ変更いたしました。この変更により、当第3四半期連結累計期間の耐火物事業の売上高が554百万円、営業利益が513百万円増加し、築炉事業の売上高、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

- 3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、耐火物事業において、当第3四半期連結累計期間の営業利益が101百万円減少しています。

- 4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より、築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産について、減価償却方法を定額法から定率法に変更しています。この変更は、当第3四半期連結会計期間においてユーザーとの契約改定があり、当第3四半期連結会計期間以降に取得した有形固定資産について、定率法により減価償却を実施する方法がより適正に期間損益を反映するものと判断したためです。これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微です。また、第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響はありません。

- 5 「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、耐火物事業において157百万円、築炉事業において0百万円、ファインセラミックス事業において13百万円、その他の事業において11百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	72,446	9,715	82,162	(4,965)	77,197
営業利益	2,573	975	3,548	(41)	3,507

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性によって区分しています。
- 2 その他の地域に属する主な国又は地域…中国、スペイン、アメリカ
- 3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げ法）に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当第3四半期連結累計期間の営業利益が101百万円減少しています。
- 4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より、日本国内の築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産について、減価償却方法を定額法から定率法に変更しています。この変更は、当第3四半期連結会計期間においてユーザーとの契約改定があり、当第3四半期連結会計期間以降に取得した有形固定資産について、定率法により減価償却を実施する方法により適正に期間損益を反映するものと判断したためです。これに伴う当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益に与える影響は軽微です。また第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響はありません。
- 5 「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当第3四半期連結累計期間の営業利益が188百万円減少しています。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,187	4,737	4,383	13,307
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	77,197
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	6.1	5.7	17.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……………台湾、韓国、中国
- (2) 欧州……………スペイン、オランダ
- (3) その他の地域…ブラジル、オーストラリア、アメリカ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

平成20年11月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式は前連結会計年度末の7億2百万円から8億37百万円増加し、15億40百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、株主資本合計は前連結会計年度末の303億97百万円から58億92百万円減少し、245億4百万円となりました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間
	自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日
I 売上高	70,650
II 売上原価	56,849
売上総利益	13,800
III 販売費及び一般管理費	9,871
営業利益	3,929
IV 営業外収益	640
V 営業外費用	568
経常利益	4,002
VI 特別利益	201
VII 特別損失	536
税金等調整前四半期純利益	3,666
法人税等	944
少数株主利益	241
四半期純利益	2,481